

第9期 中間報告書

平成20年4月1日～平成20年9月30日

■ 株主の皆さまへ



代表取締役社長

芳賀義雄

株主の皆さまには、平素から格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、このたび当社第9期上半期（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）を終了いたしましたので、当上半期のグループの現況などにつきましてご報告申し上げます。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成20年11月

■ グループの現況

▶ 事業の状況

当上半期（「当第2四半期」といいます。）のわが国の経済は、サブプライムローン問題に端を発した世界的な実体経済の悪化がわが国経済にまで波及し、景気の減速が明らかになってまいりました。

紙パルプ業界におきましては、こうした経済状況のなかで、夏場以降、需要の先行きに不透明感が増してきております。原燃料価格につきましても、重油等で調整局面を迎えているものの、上半期においては高止まりの状況が続き、収益を大きく圧迫する要因となりました。

当社グループは、こうした状況に対処するために大型設備の投資効果によるコストダウンを計画どおりに遂行するとともに、原燃料価格の高騰によるコストアップ分を転嫁すべく製品価格の修正を強力に推し進めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期の連結業績につきましては、前年同期に比べ売上高は315億68百万円（5.3%）増の6,289億57百万円、営業利益は12億58百万円（8.8%）増の156億14百万円、経常利益は48億51百万円（35.0%）増の187億15百万円、四半期純利益は6億65百万円（14.4%）増の52億71百万円となりました。

▶ 当面の課題

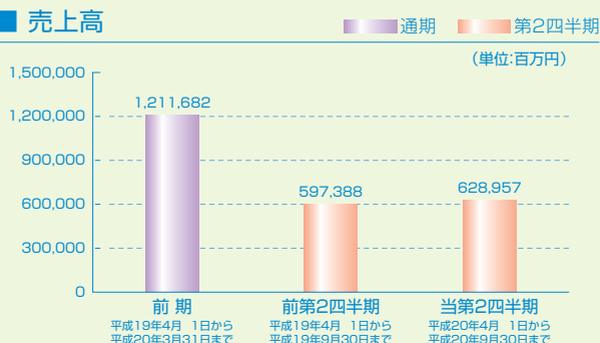
〈第2次中期経営計画の推進〉

当社グループは、平成18年4月1日から「第2次中期経営計画」をスタートいたしました。本計画を、平成17年に策定した「グループビジョン2015」実現に向けた具体的実行策の第1ステップに位置づけ、その基本戦略として、平成20年度までを期間とし、

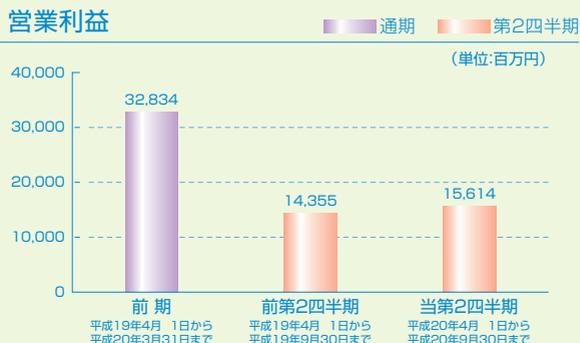
- スクラップ&ビルド、事業再編による国内事業基盤強化
- 海外本格展開への基礎固め

をグループの全力を挙げて進めております。

■ 売上高



■ 営業利益



(1) グループ事業再編

純粋持株会社システムのメリットをフルに活かした高効率経営のもと、紙・パルプ事業の各主要分野（洋紙、板紙・段ボール、家庭紙、特殊紙）において、業界トップクラスの収益力を持つグループ会社を傘下に置く企業グループへステップアップしていくことを目指し、本年4月1日にコア事業4社を直接子会社に置く体制としました。

(イ) 洋紙事業（日本製紙株式会社）

本年9月30日に日本製紙株式会社伏木工場を閉鎖しました。同日、日本製紙株式会社小松島工場の紙事業から撤退しました。なお、同工場のオーバー[®](※1)事業は本年4月1日に日本製紙パピリア株式会社へ販売を移管しており、本年10月1日に生産を移管しました。

(※1) オーバー[®]：耐水性と印刷性に優れた、紙と樹脂の合成紙。カード類、商業印刷、マニュアル・リーフレット類、ラベルなどに用途があります。

(ロ) 板紙事業（日本大昭和板紙株式会社）

本年4月1日に日本大昭和板紙株式会社が4生産子会社（日本大昭和板紙東北株式会社、日本大昭和板紙関

東株式会社、日本大昭和板紙吉永株式会社、日本大昭和板紙西日本株式会社）を吸収合併してそれぞれ工場としました。同日、高知工場を分割し日本製紙パピリア株式会社に移管しました。また、同日、日本製紙パピリア株式会社から分割する大竹工場を芸防工場と統合し、新たに日本大昭和板紙株式会社大竹工場としました。なお、本年9月30日に和木事業所を閉鎖しました。

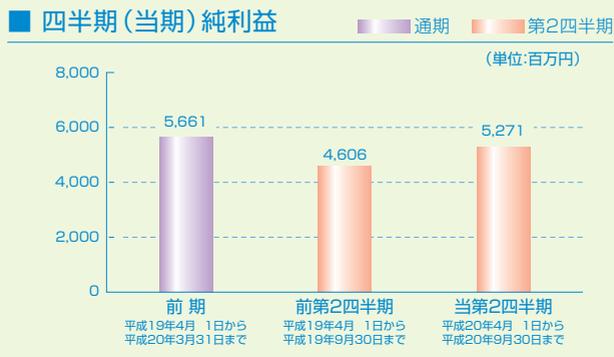
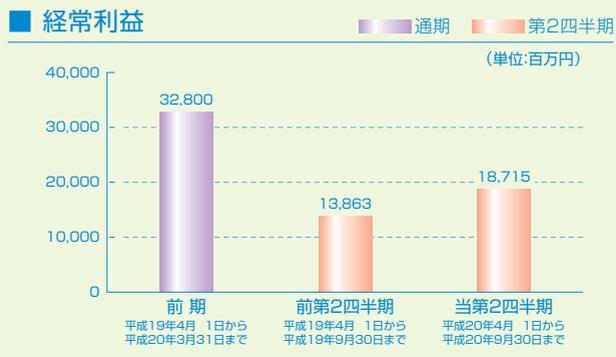
(ハ) 家庭紙事業（日本製紙クレシア株式会社）

本年4月1日に日本製紙クレシア株式会社を日本製紙株式会社の子会社から当社の直接子会社としました。

(ニ) 特殊紙事業（日本製紙パピリア株式会社）

本年2月1日に三島製紙株式会社を株式交換方式により当社の完全子会社としました。

本年4月1日に三島製紙株式会社は日本製紙パピリア株式会社に商号を変更し、同社大竹工場の日本大昭和板紙株式会社への移管および日本大昭和板紙株式会社高知工場の吸収をしました。



(2) アジアマーケットで競争するための自己改造

(イ) 国際競争力ある基幹工場の強化

当社グループの基幹工場である日本製紙株式会社石巻工場では、最新鋭マシン（N6号抄紙機）を新設しました。平成19年11月に稼働し、順調な操業を続けております。この新マシンは、軽量コート紙や微塗工紙といった薄物コート紙を主たる生産品目に据え、生産・消費の中心となりつつあるアジア市場での企業間競争を視野に入れており、高速オンマシンコーター（抄紙工程と塗工工程を一体化したマシン）として、世界でも屈指の性能を誇るものです。こうしたハード面の高性能化に加え当社グループの紙の軽量化技術を組み合わせることで、コスト・品質両面で顧客のご期待に応えてまいります。

(ロ) 環境・資源対策

重油をはじめ、古紙や木材チップなどの原燃料価格は、今後も高止まりが予想されます。

当社グループは、この課題に対処するため、原燃料対策を重点項目と位置づけ、強力に推進してまいりま

す。具体的には、「第2次中期経営計画」の期間中に、10台のバイオマスボイラーや廃棄物ボイラーを新設します。こうした原燃料対策を実施することで、外的環境の変化による影響を極力排除してまいります。同時にこれら諸施策は二酸化炭素の排出量削減にも繋がるものであり、地球温暖化対策にも貢献するものであると考えております。

また、自社資源拡充についても強力に推進してまいります。

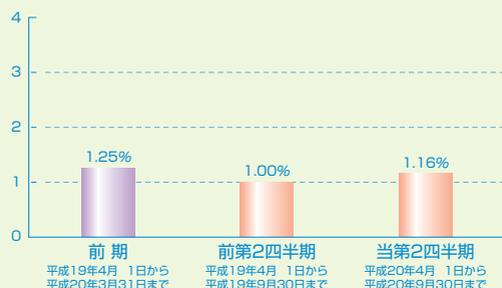
当社グループの植林地は、ブラジルの植林・チップ生産会社の買収などにより16万6千ヘクタールに大きく拡大しております。平成17年に策定した「グループビジョン2015」では、海外植林面積を平成27年（2015年）までに20万ヘクタール以上とする目標を立てておりますが、平成27年に現目標が達成された後、この目標を30万ヘクタールに拡大することを検討しております。

(ハ) 海外企業とのアライアンス（提携）によるアジア市場への展開

「第2次中期経営計画」は、国内事業基盤強化を第一の眼目においております。しかしながら、国内の紙需

■ 自己資本利益率 (ROE)

■ 通期 ■ 第2四半期



■ 1株当たり四半期(当期)純利益

■ 通期 ■ 第2四半期



要は成熟化していることから、さらなる持続的成長のためには、海外市場への供給、特に成長性の高いアジア市場への供給が不可欠であります。

海外プロジェクトの一環として、当社は、平成19年11月21日、台湾最大の総合製紙メーカーである永豊餘造紙股份有限公司（以下「永豊餘造紙」）と戦略的業務提携の覚書に調印しました。今後、アジアの紙市場において、両社の企業価値の向上および国際市場での競争力強化を目指し、紙販売に関する相互協力や新規事業展開の検討、そして相互技術協力など双方の強みを活かした業務提携の具体化を進めてまいります。

また当社は、本年2月1日、タイ国最大の総合製紙メーカーであるSCGペーパー社と洋紙事業全般にかかわる包括的業務提携の覚書に調印しました。今後、経済成長が見込まれ重要性が高まる東南アジア地域での事業展開を目指し、新規事業、技術協力、販売協力を通じた業務提携の具体化を進め、両社の企業価値の向上に努めてまいります。

このように当社グループは、「グループビジョン2015」に掲げる企業像「世界の紙パルプ企業トップ5」を実現する取り組みの一環として、永豊餘造紙お

よびSCGペーパー社と業務提携を結び、伸長著しいアジア市場で本格的な事業活動を展開してまいります。

(二) 国内企業とのアライアンス（提携）の推進

(a) 洋紙事業

平成18年12月1日に締結した北越製紙株式会社との戦略的業務提携は、平成19年4月1日より提携施策を開始いたしております。

提携分野は「生産体制・物流」「原材料調達」「技術」におよび、特に日本製紙株式会社石巻工場N6号抄紙機（平成19年11月より稼働）と北越製紙株式会社新潟工場N9号抄紙機（本年9月より稼働）の両大型新設備のスムーズな立ち上げと収益への早期貢献を実現するため協力体制の構築を図っております。

(b) 板紙事業

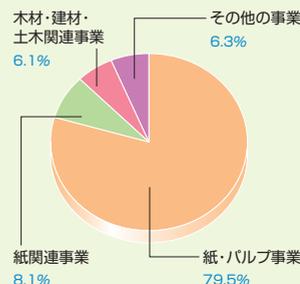
当社、レンゴー株式会社および住友商事株式会社の三社は、平成19年3月2日に「株式相互保有と業務提携に関する基本契約」を締結し、平成19年4月1日から提携施策を開始いたしております。「板紙設備の共同スクラップ&ビルド」「包装事業の包括的強化策」「原材料共同調達」「海外市場での共同事業展開」「その他（物流・研究開発・技術交流・人材交流・情報システム

■ グループの事業別売上高および営業利益

事業別名称	売上高			営業利益			主要製品
	当第2四半期 (百万円)	前第2四半期比		当第2四半期 (百万円)	前第2四半期比		
		増減額 (百万円)	増減率 (%)		増減額 (百万円)	増減率 (%)	
紙・パルプ事業	499,641	44,099	9.7	11,191	3,866	52.8	洋紙、板紙、家庭紙、パルプ、製紙原料
紙関連事業	51,173	△ 614	△ 1.2	2,490	△ 166	△ 6.3	紙加工品、化成品
木材・建材・土木関連事業	38,311	△ 5,258	△ 12.1	668	△ 550	△ 45.2	木材、建材、土木建築
その他の事業	39,831	△ 6,657	△ 14.3	1,263	△ 1,890	△ 59.9	飲料、運送業、レジャー事業、電気供給、その他
合計	628,957	31,568	5.3	15,614	1,258	8.8	

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 事業別売上高構成比



分野)」の幅広い分野で互いの経営資源を組み合わせながら、中長期的視点にたって最大のシナジー効果の発現を目指しております。

紙クレシア株式会社、日本製紙パピリア株式会社)の機能の明確化と連携「グループ本社のCSR本部新設」「グループ本社長長の監督機能の強化」などを柱とするものです。

(3) コンプライアンス体制の確立

(イ) ばい煙濃度の排出基準超過問題と古紙配合率乖離問題

平成19年、当社グループ会社の工場において、大気汚染防止法にかかわるばい煙濃度の排出基準超過およびデータの不正な取り扱いの事実が判明いたしました。

また本年1月、当社グループが再生紙として製造している製品における古紙パルプ配合率について、決められた配合率を下回っている製品があることが判明いたしました。

(ロ) お詫びと信頼回復への決意

ばい煙濃度の排出基準超過問題と古紙配合率乖離問題につきましては、地域の皆さま、関係官庁の皆さま、ユーザーの皆さまや消費者の皆さまをはじめ多くの関係者の皆さまに多大の混乱とご迷惑、ご心配をおかけいたしましたこと、改めて衷心よりお詫び申し上げます。

当社グループは、一日も早く皆さまの信頼を回復すべく、経営層・従業員一丸となって、コンプライアンス体制の再構築など再発防止に努めてまいります。

(ハ) グループガバナンス体制の強化

今後のグループの成長戦略をより可能にする組織体制の構築ならびに、今回のばい煙濃度の排出基準超過問題や古紙配合率乖離問題で組織の自浄作用や当社の監査機能が十分に働いていなかったことを踏まえ、当社組織の改正とガバナンス体制の強化を図ります。

具体的には、「グループ本社機能（当社）と事業会社（日本製紙株式会社、日本大昭和板紙株式会社、日本製

■ グループの主な取り組み

当社グループウェブサイトに掲載している当上半期の主なニュースを紹介します。

日本製紙
ケミカル

バイオマスエタノール製造に関する フィージビリティ調査を開始

日本製紙ケミカル株式会社とコスモ石油株式会社は、国内唯一の亜硫酸パルプ^(注)製造工場である日本製紙ケミカル株式会社江津事業所（島根県江津市）で、バイオマスエタノール製造に関するフィージビリティ調査を実施することに合意しました。

バイオマスエタノール製造に関しては、食糧と競合しない第二世代（草本系や木質系）原料からの製造法の検討が急務とされていますが、技術的にセルロースやヘミセルロースからエタノール原料である糖を生成する工程（糖化工程）が難しいことが挙げられています。

同事業所では、亜硫酸パルプ製造工程で糖質を含有する黒液が発生します。そこで両社は、第二世代のバイオマスエタノール製造の実用化に向けて、同事業所において、パルプ製造技術および黒液発酵技術をベースに、技術課題の精査を含むフィージビリティ調査を行うこととしました。

本年4月から1年間にわたって、国内外の技術を調査し、同事業所の黒液の性状などを評価するとともに、生産性などの事前評価を行っており、さらなる競争力強化に向けた技術課題の明確化を図り、バイオマスエタノール増産の可能性についても検討していきます。



日本製紙ケミカル 江津事業所

【フィージビリティ調査の概要】

検討期間：平成20年4月から1年間

検討内容：エタノール製造能力10,000KL/年を目標に、

- ①国内外のバイオマスエタノール製造技術の調査と選定
- ②江津事業所におけるエタノール製造実証プラントの基本設計
- ③事業性の評価

(注) 亜硫酸パルプ製造法

パルプ製造法のひとつであり、主にレーヨンなどの化学原料用セルロースを製造する方法。

日本製紙
グループ本社

「環境行動計画」における 地球温暖化対策の目標を上方修正

当社は、昨年3月に制定した、当社グループ全体で取り組む環境行動計画（グリーンアクションプラン2010）の地球温暖化対策に関する一部目標を、本年4月に改定しました。この環境行動計画は、当社グループの環境憲章とその基本方針について、平成22（2010）年までの具体的な取り組みを明確化したものです。日本製紙連合会が二酸化炭素（CO₂）排出削減に関する目標を改定したことに伴い、当社グループとしても地球温暖化防止に向けた取り組みを強化し、「化石エネルギー起源CO₂排出原単位」と「化石エネルギー原単位」の削減目標を引き上げます。

当社グループは、第2次中期経営計画の主要施策として「オイルレス化（重油使用量の削減）」を掲げています。具体的には、日本製紙株式会社石巻工場をはじめ計10基の新ボイラーを建設し、重油などの化石燃料の使用量を減らすとともに、バイオマス等の新エネルギー燃料への転換などにより、従来の目標数値を上方修正することができると判断しました。

当社グループは、これからも紙を通じて、「持続可能な発展」を実現する「循環型社会の構築」を目指し、地道に努力を重ねていきます。



日本製紙 石巻工場の
バイオマスボイラー

環境行動計画

「グリーンアクションプラン2010」の新目標（改定部分のみ抜粋）

- 2010年度までに製品あたり化石エネルギー起源CO₂排出原単位を、1990年度比で**16%削減**する。（従来 10%削減）
- 2010年度までに製品あたり化石エネルギー原単位を、1990年度比で**20%削減**する。（従来 13%削減）

古紙パルプ配合率管理システム の適切な構築・運用を確認

日本製紙株式会社は、本年4月に同社製品における「古紙パルプ配合率管理手順」を正式に導入し、8月までに本社および汎用品再生紙を生産している全ての工場で、世界最大級の検査および審査登録機関SGSグループの日本法人SGSジャパン株式会社^(注)による監査が終了しました。その結果、手順に基づく管理システムが適切に構築され、運用されていることが確認されました。

この管理システムは、日本製紙連合会が定めた「古紙パルプ等配合率検証制度」にも対応していることから、日本製紙株式会社が発行する古紙パルプ配合率証明書は、検証制度が定めるチェックリストの内容を確認したうえで発行されたものと同等の信頼性があります。また、お客さまのご要望に応じて、製造工場において、検証制度のチェックリストを用いて各種記録を直接ご確認いただくことも可能です。

今後は、環境マネジメントシステムISO14001による運用と合わせて、内部監査およびSGSジャパンの定期的な監査を受けることで、厳格な運用を継続し、ユーザーの皆さまに安心してご利用いただける製品を提供していきます。

SGSジャパン株式会社の監査報告書



【SGSジャパンによる監査項目】

1. 管理手順運用におけるマネジメントシステム
2. 本社・工場における古紙パルプ配合率を保証している銘柄に関する情報の共有化
3. 古紙の受入、保管、投入に関する手順および記録
4. 生産時の古紙パルプ配合率管理に関する手順および記録
5. 複数部門での銘柄別古紙パルプ配合率の実績確認手順および記録
6. 古紙パルプ配合率が保証値を下回るなど、問題点が発生した場合の対応手順
7. 古紙パルプ配合率証明書の発行手順および記載内容

(注) SGSジャパン株式会社
スイスに本部をおく世界最大級の検査および審査登録機関「SGS」によって、昭和62年に設立された日本法人。

2008東京国際包装展に出展

2年に1回行われ、アジア最大の総合国際包装展示会と評される、「2008東京国際包装展—東京パック2008—」が、本年10月7日から11日までの5日間、東京ビッグサイトで開催され、当社グループからは、日本大昭和板紙株式会社、日本製紙クレシア株式会社、日本製紙パピリア株式会社、日本紙パック株式会社、株式会社日本デキシー、株式会社大昭和加工紙業の計6社が共同で出展しました。

当社グループのブースは「紙の進化～EVOLUTION～」をテーマに、グループ各社の包装資材・容器のほか、グループ内の連携によって生まれた素材・商品を幅広く展示し、無限大に広がる「紙」の可能性を表現しました。ブース内では、出展したグループ各社の営業担当社員が自ら製品の特色を紹介するプレゼンテーションを行うなど、来場者へのアピールに努めました。

期間中、当社グループのブースには約890人の商談者が訪れました。今後、グループ全体で拡販活動につなげていきます。



当社グループのブース

【2008東京国際包装展 開催概要】

<http://www.tokyo-pack.jp/>

期 間：平成20年10月7日(火)～11日(土)

会 場：東京ビッグサイト（東京国際展示場）

主 催：社団法人日本包装技術協会

四半期財務諸表(連結)

四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当第2四半期 (平成20年9月30日現在)	前期 (平成20年3月31日現在)	科目	当第2四半期 (平成20年9月30日現在)	前期 (平成20年3月31日現在)
資産の部			負債の部		
流動資産	509,612	485,822	流動負債	600,124	555,957
現金及び預金	14,839	17,758	支払手形及び買掛金	141,989	140,664
受取手形及び売掛金	269,551	262,716	短期借入金	239,101	218,212
商品及び製品	100,783	91,869	1年内償還予定の社債	50,000	20,200
仕掛品	21,068	19,013	コマーシャル・ペーパー	38,000	42,500
原材料及び貯蔵品	66,848	54,544	未払法人税等	6,305	5,702
その他	41,648	44,614	引当金	2,905	3,354
貸倒引当金	△ 5,127	△ 4,694	その他	121,822	125,322
固定資産	1,122,779	1,139,748	固定負債	559,647	589,855
有形固定資産	887,392	892,012	社債	83,000	113,000
建物及び構築物	175,041	177,756	長期借入金	394,855	391,409
機械装置及び運搬具	408,189	396,104	退職給付引当金	41,503	43,570
土地	233,895	235,257	役員退職慰労引当金	776	1,978
建設仮勘定	33,065	50,864	環境対策引当金	906	1,019
その他	37,200	32,028	その他	38,606	38,877
無形固定資産	26,954	27,158	負債合計	1,159,772	1,145,812
のれん	18,859	19,172	純資産の部		
その他	8,094	7,986	株主資本	449,066	448,815
投資その他の資産	208,433	220,577	資本金	55,730	55,730
投資有価証券	190,483	197,522	資本剰余金	256,036	256,040
その他	55,176	60,236	利益剰余金	138,484	138,135
貸倒引当金	△ 37,226	△ 37,181	自己株式	△ 1,183	△ 1,090
資産合計	1,632,392	1,625,571	評価・換算差額等	4	7,084
			その他有価証券評価差額金	1,261	3,922
			繰延ヘッジ損益	△ 607	△ 404
			為替換算調整勘定	△ 649	3,567
			少数株主持分	23,548	23,858
			純資産合計	472,619	479,758
			負債純資産合計	1,632,392	1,625,571

- (注) 1.金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2.前第2四半期末の連結子会社は41社、持分法適用会社は8社であります。
 3.当第2四半期末の連結子会社は36社、持分法適用会社は9社であります。

■ 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当第2四半期 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)
売上高	628,957
売上原価	506,230
売上総利益	122,726
販売費及び一般管理費	107,112
営業利益	15,614
営業外収益	10,561
受取利息	297
受取配当金	1,744
持分法による投資利益	4,194
その他	4,325
営業外費用	7,460
支払利息	5,193
その他	2,267
経常利益	18,715
特別利益	1,075
固定資産売却益	143
投資有価証券売却益	398
持分変動利益	337
その他	196
特別損失	9,966
固定資産除却損	1,759
減損損失	1,622
事業再編損	3,026
たな卸資産評価損	1,804
その他	1,754
税金等調整前四半期純利益	9,824
法人税、住民税及び事業税	5,662
法人税等調整額	△ 1,006
少数株主損失 (△)	△ 104
四半期純利益	5,271

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 前期中間連結損益計算書 (ご参考)

(単位：百万円)

科目	前第2四半期 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)
売上高	597,388
売上原価	476,199
売上総利益	121,189
販売費及び一般管理費	106,833
営業利益	14,355
営業外収益	6,669
受取利息	361
受取配当金	1,560
賃貸料	940
持分法による投資利益	1,102
補助金収入	847
その他	1,857
営業外費用	7,161
支払利息	4,588
賃貸設備費	827
その他	1,745
経常利益	13,863
特別利益	1,821
固定資産売却益	736
投資有価証券売却益	874
その他	209
特別損失	4,699
固定資産除却損	1,306
減損損失	98
特別退職金	1,472
出資金評価損	1,042
その他	779
税金等調整前中間純利益	10,985
法人税、住民税及び事業税	3,303
法人税等調整額	2,565
少数株主利益	510
中間純利益	4,606

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 (単位：百万円)

科 目	当第2四半期 (平成20年4月 1日から 平成20年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,252
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 32,768
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,403
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 353
現金及び現金同等物の増減額 (△:減少)	△ 2,466
現金及び現金同等物期首残高	17,724
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△ 633
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,624

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 前期中間連結キャッシュ・フロー計算書 (ご参考) (単位：百万円)

科 目	前第2四半期 (平成19年4月 1日から 平成19年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,503
投資活動によるキャッシュ・フロー	△38,239
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,488
現金及び現金同等物に係る換算差額	685
現金及び現金同等物の増加額	3,438
現金及び現金同等物期首残高	15,859
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,588
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△2
現金及び現金同等物の中間期末残高	20,883

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

当冊子の表記について

当期から金融商品取引法に基づく四半期報告制度が導入されたことにより、表記内容が変更されていますが、当冊子では株主さまの利便性を考慮し、以下を取り決めました。

- 収益関連数値については、期初からの「累計値」を用いています。
- 当第2四半期の財務情報と前年同期の財務情報とは会計基準や用語表現などが異なります。しかし前年と比較しやすいよう、主要数値については「ご参考値」として併記しています。その際、前年同期（中間期）については「前第2四半期」と記述しています。

グループの概要 (平成20年9月30日現在)

当社グループは、「紙・パルプ事業」「紙関連事業」「木材・建材・土木関連事業」および飲料、運送業、レジャー事業などの「その他の事業」を行っています。



連結子会社、持分法適用関連会社のみを記載しております(◎は持分法適用関連会社)。

※ (株)東京証券取引所一部上場銘柄

(注1) 平成20年4月1日付で、三島製紙(株)は商号を日本製紙パピリア(株)に変更しました。

(注2) 平成20年4月1日付で、日本製紙クレシア(株)を吸収分割により日本製紙(株)の完全子会社から当社の完全子会社としました。

(注3) 平成20年4月1日付で、日本大昭和板紙(株)は、4生産子会社(日本大昭和板紙東北(株)、日本大昭和板紙関東(株)、日本大昭和板紙吉永(株)、日本大昭和板紙西日本(株))いずれも平成20年3月31日まで当社連結子会社)を吸収合併しました。

(注4) 平成20年4月1日付で、はが紙販(株)(平成20年3月31日まで当社連結子会社)は、営業部門を子会社化する会社分割をし、同日付で(株)共同紙販ホールディングス(平成20年4月1日付で河内屋紙(株)から商号変更)と合併しました。

(注5) 平成20年4月1日付で、岩国海運(株)(平成20年3月31日まで当社連結子会社)を吸収分割により日本製紙物流(株)に統合しました。

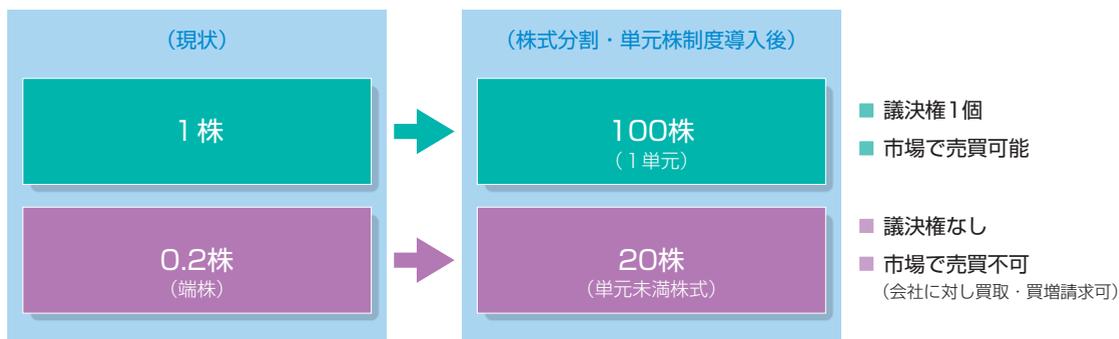
■ 株式分割および単元株制度の導入について

平成21年1月に予定されている株券電子化に伴い端株の整理を行うため、株券電子化の直前の日に、株式の分割（1株を100株に分割）をするとともに単元株制度（単元株式数を100株とする）を採用いたします。

なお、この株式分割および単元株制度の採用に伴う投資単位の実質的な変更はございません。

株式分割および単元株制度導入後のイメージ

(例) 1.2株ご所有の場合



株券電子化への移行日を平成21年1月5日と仮定した場合の日程 (予定)

日程	予定されている事項
平成20年12月25日(木)～30日(火)	東京・大阪・名古屋証券取引所における当社株式売買取引停止
平成21年1月3日(土)	株式分割基準日
平成21年1月4日(日)	株式分割効力発生・単元株制度導入
平成21年1月5日(月)	株券電子化移行日

- 株式分割にかかる株券は発行いたしません。
- 株券電子化への移行日は未定であり、移行日が決定されましたら改めて基準日などを公表いたします。(実務界では実施目標日を平成21年1月5日としています。)
- 株式分割後の株主さまごとの所有株式数は、分割の実施後にお知らせいたします。なお、株式分割、単元株制度導入後、端株は単元未満株式となりますが、現行の端株の買取請求および買増請求と同様、会社に対して単元未満株式の買取請求および買増請求をしていただくことが可能です。

株券電子化移行日前後の端株・単元未満株式 買取請求等のお取扱いについて

- 株券電子化移行に伴い、以下のとおり端株の買取・買増請求等の受付について制限がございますので、ご注意ください。
なお、以下の日程は、株券電子化への移行日を平成21年1月5日と仮定した場合のものです。

【買増請求】

平成20年12月12日から平成21年1月4日までの間、受付できません。

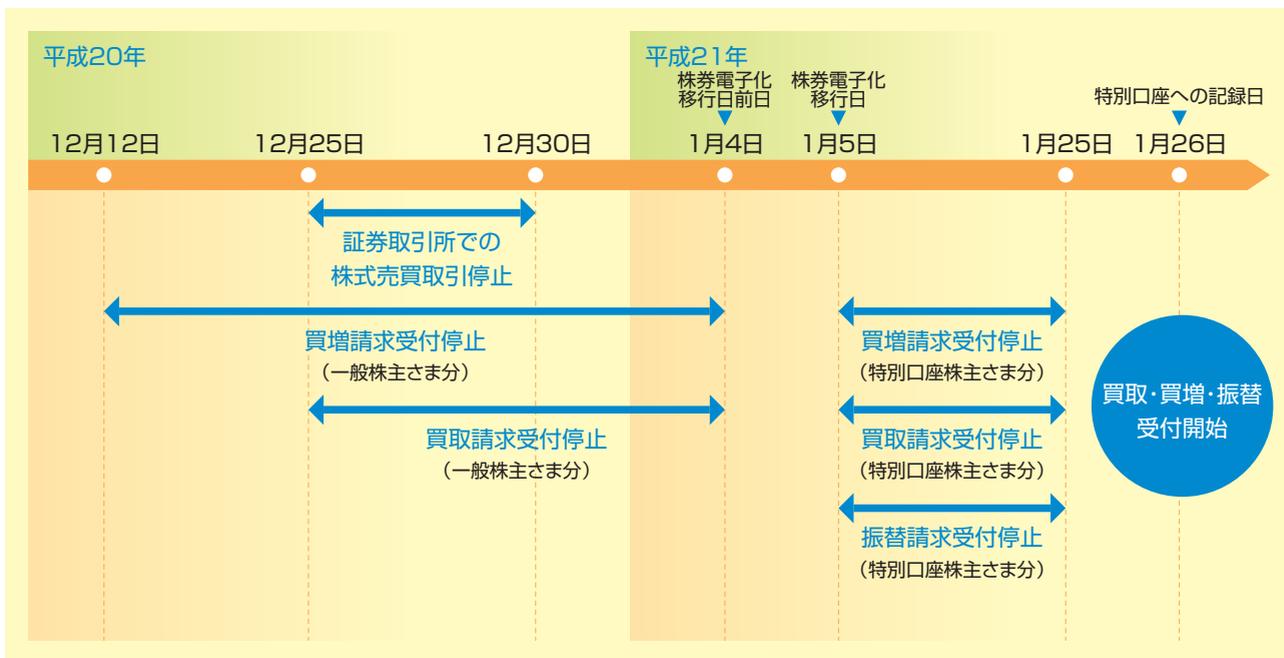
【買取請求】

平成20年12月25日から平成21年1月4日までの間、受付できません。

- 特別口座にて管理される株主さまにつきましては、以下のとおり単元未満株式の買取・買増請求等の受付について制限がございますので、ご注意ください。

【買増請求・買取請求・ご自身の証券口座への振替請求】

平成21年1月5日から平成21年1月25日までの間、受付できません。



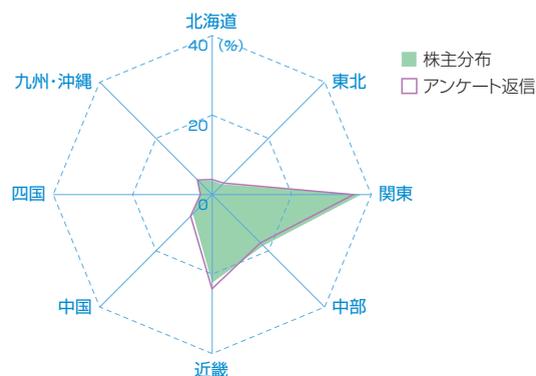
株主アンケート結果のご報告

昨年に引き続き、今年も株主アンケートを行わせていただきました。おかげさまで今回も非常に多くの株主さまよりご回答をいただきました。前回、前々回と連続でご回答いただいた株主さまも多数いらっしゃいました。この場をお借りいたしまして、ご協力を厚く御礼申し上げます。なお集計結果につきましては、下記のとおりご報告いたします。いただいた声をIRのレベルアップに活かしてまいりたいと存じますので、今後ともご支援のほどよろしくお願い申し上げます。

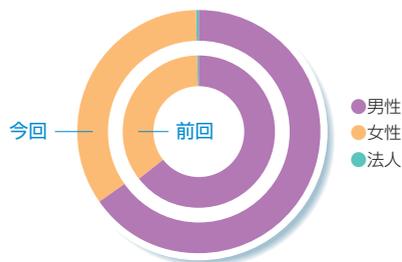
■ 返信状況

	送付枚数	返信枚数	返信率
今回	64,504	10,757	16.7%
前回	59,516	10,125	17.0%

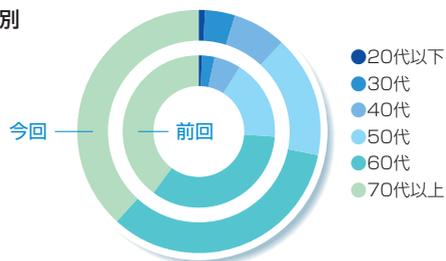
■ 地域別分布



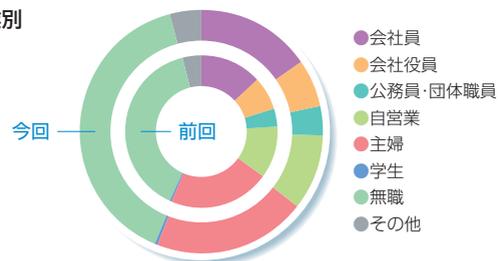
■ 性別



■ 年齢別



■ 職業別



アンケート集計結果の特徴

属性

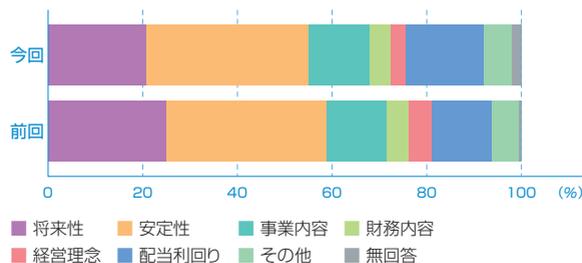
- 性別や年齢、職業などの傾向は前回とほぼ同様ですが、50代以下の方が若干増加しました。
- ご返信いただいた方と株主さま全体の地域別分布がほぼ一致。アンケート結果の有効性が裏付けられています。

各質問

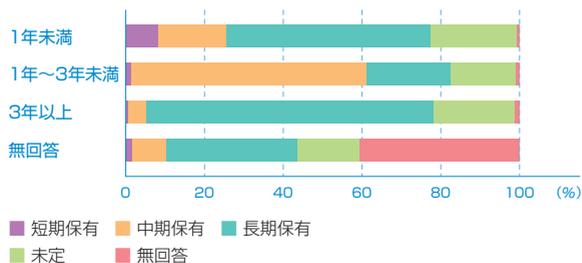
- 重視項目は「安定性」が多数。今回は「将来性」が若干減少し、「配当利回り」が増加。
- 充実を望む情報開示手段については、「株主通信」のほか、「ホームページ」も増加。
- 情報入手手段として「インターネット」を挙げられた方も、多数が紙媒体充実を希望。
- クリネックス、スコッティの認知度は高いものの、その他はブランド自体をご存知ない方も多数。

●株式の保有について

株式購入時に重要視する事項

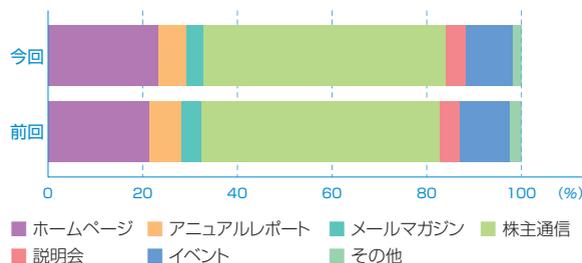


保有歴と今後の保有方針

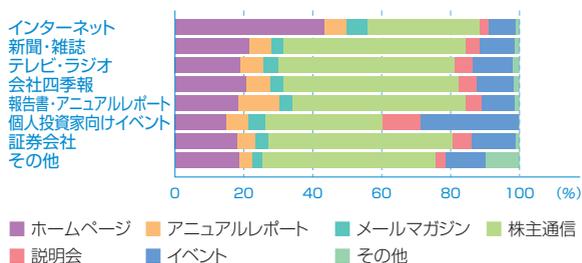


●投資に関する情報について

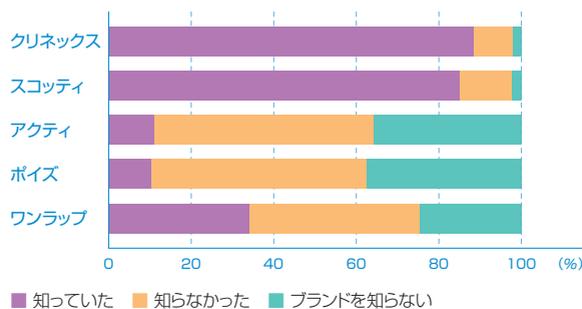
充実を望む開示手段



情報入手と今後充実を期待する開示手段



●ブランド認知度について



集計結果を受けて

- 目下、第3次中期経営計画を策定中です。「将来性」を期待できる企業として、「グループビジョン2015」で描いた目標に向かって着実に前進してまいります。
- 今年の7月にホームページを、より使いやすいシンプルなものに更新しました。今後ともインターネット、紙媒体など、各種情報チャンネルを活用して、よりよいコミュニケーションを目指します。
- 直接皆さまのお目に触れる商品の認知度アップにも取り組んでまいります。

会社概要 (平成20年9月30日現在)

商号 株式会社日本製紙グループ本社
 本社 東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 設立 平成13年3月30日
 資本金 55,730,000,000円
 事業目的 紙類、パルプ類の製造、加工および売買などを営む会社の株式を所有することにより、当該会社の事業活動を支配・管理すること

グループ従業員数 13,334名

役員

取締役会長	なかむら まさと 中村 雅知	
代表取締役社長	はが よしお 芳賀 義雄	日本製紙(株) 代表取締役社長兼任
代表取締役副社長	やました つよし 山下 勁	CSR本部長兼管理本部長 日本製紙(株) 代表取締役副社長兼管理本部長兼任
取締役	はやし まさゆき 林 昌幸	技術・研究開発管掌 日本製紙(株) 専務取締役技術本部長 環境保全担当、安全・防災担当兼任
取締役	くらた やすし 倉田 泰	原材料管掌 日本製紙(株) 専務取締役原材料本部長兼任
取締役	もとむら まさる 本村 秀	企画本部長 日本製紙(株) 常務取締役企画本部長兼任
取締役	まるかわ しゅうへい 丸川 修平	総務・人事本部長 日本製紙(株) 取締役総務・人事本部長兼任
取締役	おおつき のぶゆき 大即 信行	日本大昭和板紙(株) 代表取締役社長兼任
取締役	さかい かずひろ 酒井 一裕	日本製紙クレシア(株) 代表取締役社長兼任
取締役	むらかみ まさひろ 村上 正弘	日本製紙パピリア(株) 代表取締役社長兼任
常任監査役	いしかわ ひろとし 石川 博敏	日本製紙(株) 常任監査役兼任
監査役	うわの あきお 上野 明夫	日本製紙(株) 監査役兼任
監査役	もりかわ よしひろ 森川 好弘	日本製紙(株) 監査役兼任
監査役	やなぎだ なおき 柳田 直樹	日本製紙(株) 監査役兼任

グループの主な営業所および工場

国内	<p>日本製紙株式会社：本社(東京都千代田区) 営業拠点：本社、5営業支社 生産拠点：釧路工場(北海道釧路市)、旭川工場(北海道旭川市)、勇払工場(北海道苫小牧市)、白老工場(北海道白老郡白老町)、石巻工場(宮城県石巻市)、岩沼工場(宮城県岩沼市)、勿来工場(福島県いわき市)、富士工場(静岡県富士市)、伏木工場(富山県高岡市)^(注1)、岩国工場(山口県岩国市)、小松島工場(徳島県小松島市)^(注2)、八代工場(熊本県八代市)</p> <p>研究所：技術研究所(東京都北区)、商品研究所(東京都北区)、森林科学研究所(東京都北区)</p>
	<p>日本大昭和板紙株式会社：本社(東京都中央区) 営業拠点：本社、1支店、4営業所 生産拠点：秋田工場(秋田県秋田市)、足利工場(栃木県足利市)、草加工場(埼玉県草加市)、吉永工場(静岡県富士市)、大竹工場(広島県大竹市)</p>
	<p>日本製紙パピリア株式会社：本社(東京都中央区) 営業拠点：本社、1支店 生産拠点：原田工場(静岡県富士市)、吹田工場(大阪府吹田市)、高知工場(高知県吾川郡いの町)</p>
	<p>日本製紙クレシア株式会社：本社(東京都新宿区) 営業拠点：本社、7営業支社、4支店 生産拠点：東京工場(埼玉県草加市)、開成工場(神奈川県足柄上郡開成町)、京都工場(京都府福知山市)、岩国工場(山口県岩国市)</p>
	<p>日本紙パック株式会社：本社(東京都新宿区) 営業拠点：本社、4営業所 生産拠点：草加紙パック株式会社(埼玉県草加市)、江川紙パック株式会社(茨城県猿島郡五霞町)、三木紙パック株式会社(兵庫県三木市)、石岡加工株式会社(茨城県石岡市)、勿来フィルム株式会社(福島県いわき市)</p>
	<p>日本製紙ケミカル株式会社：本社(東京都千代田区) 営業拠点：本社、2営業所 生産拠点：江津事業所(島根県江津市)、岩国事業所(山口県岩国市)、東松山事業所(埼玉県東松山市)、勇払製造所(北海道苫小牧市)、小松島製造所(徳島県小松島市)</p>
	<p>四国コカ・コーラボトリング株式会社：本社(香川県高松市) 営業拠点：本社、4支店、11営業所 生産拠点：小松工場(愛媛県西条市)</p>
海外	<p>大昭和北米コーポレーション(Daishowa North America Corporation)(カナダ)</p>

(注1) 平成20年9月30日をもって日本製紙株式会社伏木工場での製造を停止しました。

(注2) 平成20年9月30日をもって日本製紙株式会社小松島工場は紙事業から撤退しました。

株式の状況 (平成20年9月30日現在)

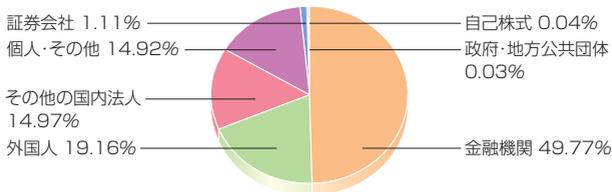
発行可能株式総数 3,000,000.00株
 発行済株式の総数 1,122,534.63株
 (自己株式453.62株を含む)
 株 主 数 62,125名

大株主 (上位10名)

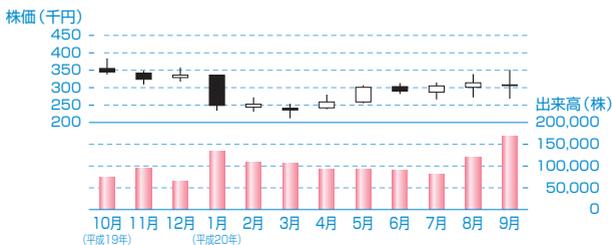
株主名	持株数(株)	出資比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	105,093	9.4
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	58,308	5.2
日本生命保険相互会社	37,617	3.4
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	34,437	3.1
レンゴー株式会社	33,203	3.0
株式会社みずほコーポレート銀行	31,951	2.8
三井生命保険株式会社	22,589	2.0
株式会社みずほ銀行	21,467	1.9
大王製紙株式会社	20,769	1.9
株式会社三井住友銀行	19,938	1.8

(注) 1. 出資比率は自己株式453.62株を控除して計算しております。
 2. 持株数は1株未満を切り捨てて表示しております。

所有者別持株比率



株価および出来高の推移



株主メモ

事業年度 4月1日から翌年の3月31日まで

配当金の基準日 期末配当 3月31日
 中間配当 9月30日

定時株主総会 事業年度末日の翌日から3か月以内

議決権の基準日 定時株主総会については3月31日、
 その他必要があるときはあらかじめ公告する
 一定の日

株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号
 中央三井信託銀行株式会社

同事務取扱所 〒168-0063
 (郵便物送付先) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 (電話照会先) 中央三井信託銀行株式会社
 証券代行部
 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)

同 取 次 所 中央三井信託銀行株式会社
 全国各支店
 日本証券代行株式会社
 本店および全国各支店

端株の買取・買増 上記の株主名簿管理人、
 請 求 場 所 同事務取扱所および同取次所

公 告 方 法 電子公告
 (http://www.np-g.com/)
 やむを得ない事由により電子公告が
 できない場合、日本経済新聞に掲載

上場証券取引所 東京・大阪・名古屋

証 券 コ ー ド 3893

〈ウェブサイトご案内〉 <http://www.np-g.com/>

当社グループのウェブサイトでは、「日本製紙グループについて」
 「株主・投資家情報」「製品情報」「環境・社会(CSR)」の4項目を
 設け、広くグループの情報を紹介しています。

なお、当社グループの重要なニュースリリースなどをお知らせす
 る「IRメール」を配信しています。ご希望の株主さまは「株主・投
 資家情報」のページからご登録ください。

株主優待制度のご案内

当社は、株主の皆さまへの感謝のしるしとして、下記の要領で「株主優待制度」を設けております。当社グループ・日本製紙クレシア株式会社の製品（家庭紙詰め合わせ）を贈呈させていただきます。

株主の皆さまにおかれましては、当製品をご愛用いただき、当社グループの事業に対するご理解を一層深めていただければ幸甚に存じます。

記

1. 対象

毎年3月31日現在の当社株主名簿または実質株主名簿に記載または記録された、1株以上ご所有の株主の皆さま

2. 優待内容

1株以上ご所有の株主さまに対し、そのご所有株式数にかかわらず、家庭紙詰め合わせを一律1セット贈呈

3. 発送時期

毎年7月上旬頃に発送

なお、P13に記載の株式分割実施後、対象となる所有株式数は、「1株以上」から「100株以上」に変更となります。

以上

お問い合わせ先

当社の株式に関するお手続きにつきましては、株主名簿管理人までお問い合わせください。

株主名簿管理人

・中央三井信託銀行株式会社 証券代行部

電話 0120-78-2031（フリーダイヤル）

（手続き用紙〈名義書換請求、端株買取請求、住所変更、配当金振込指定〉のご請求）

電話 0120-87-2031（24時間受付：自動音声案内）

URL http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html

【端株の買取・買増請求のお取扱いについて】

P14「株券電子化移行日前後の端株・単元未満株式買取請求等のお取扱いについて」をご参照ください。

【株券電子化後の配当金受取方法のお取扱いについて】

株券電子化により、従来の配当金振込口座のご指定方法に加えて、あらかじめ登録したひとつの預金口座で株主さまの保有しているすべての銘柄の配当金のお受取りや、証券会社の口座でも配当金のお受取りが可能となります。確実に配当金をお受取りいただくためにも、これらの振込みによる配当金のお受取りをお勧めします。詳しくはお取引の証券会社等にお問い合わせください。

【株券電子化後の手続きのお申し出先について】

平成21年1月5日（月）から実施予定の株券電子化に伴い、以下のとおり手続きのお申し出先が変更となります。

- 株券電子化後の未払配当金の支払いのお申し出先
これまでどおり、株主名簿管理人にお申し出ください。
- 株券電子化後の住所変更、単元未満株式の買取・買増、配当金受取方法の指定等のお申し出先
 - 証券保管振替機構（ほふり）に株券を預けられている株主さま
お取引証券会社等
 - 証券保管振替機構（ほふり）に株券を預けられていない株主さま
特別口座を開設する下記口座管理機関
なお、②に該当される株主さまにつきましては、証券会社等のご本人様口座への振替請求を含めまして、お申し出を受け付けることができるのは、特別口座に記載される予定日であります平成21年1月26日（月）からとなりますのでご了承ください。

記

- 口座管理機関 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
- 同ご照会先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
（郵便物送付先）中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
（電話照会先）電話 0120-78-2031（フリーダイヤル）
- 同取次窓口 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
日本証券代行株式会社 本店および全国各支店

用紙：日本製紙「リサイクルコートT-6J」



森林・認証森林



古紙



無塩素漂白用紙



環境ISO取得工場



バイオエネルギー利用



GREEN PROPORTION



株式会社日本製紙グループ本社

東京都千代田区有楽町1-12-1（新有楽町ビル）〒100-0006

TEL 03-3218-9300 FAX 03-3216-5330

<http://www.np-g.com/>